

外国人集住地域の学校に関する研究の概観

相磯 友子

Research Trend of Schools in Areas of High-density of Foreign Population in Japan

AISO Tomoko

本稿では、外国人集住地域の学校に資する示唆を得ることを目的として、外国人集住地域の学校に関する研究を、学校に焦点を当てた研究、地域に関する研究、国レベルの教育施策の3つに分けて概観した。その結果、今後必要と考えられる研究の方向性として以下の5つを見出した。1つ目は学校の教育実践と児童生徒間の交流の関連を検討する研究、2つ目は、外国人の親と学校のディスコミュニケーションを解消するための研究、3つ目は、外国人児童生徒が多数在籍する学校の新しい学校文化を探究する研究、4つ目は、住民のセグリゲート化と自治体の教育支援のギャップをつなぐ研究、5つ目は、国の教育施策や教員養成など、より大きな教育構造に関する研究であった。

キーワード：外国人集住地域、学校、先行研究の概観

1. はじめに

2018年外国人労働者の受け入れ拡大に向けた改正入管法が成立した。改正入管法は、新たな在留資格の創設と、出入国在留管理庁の設置等を内容とするものである。外国人労働者の受け入れ拡大の大きな転換期を迎えたといえる。

同じような転換期を、日本は約30年前に経験している。1989年の入管法の改定である。この改定では、外国人の在留資格が大幅に増え、日系人の場合は日本国籍をもつ1世だけでなく、2世・3世やその配偶者まで在留資格を得ることができ、単純労働に従事することも認められた（小内，2003）。1989年の入管法の改定を受けて、日系人を中心とした、いわゆる外国人集住地域（都市）が自動車、電機などの製造業が集積する各地域に形成された（小内，2003）。その結果、外国人集住地域の日本の学校に外国人児童生徒が多数在籍するようになったのである。

そこで、本稿では、1990年代以降、蓄積されてきた外国人集住地域の学校に関する研究を概観する。そして、集住地域となりつつある地域、今後、集住

地域となる可能性のある地域における日本の学校を支えるために、どのような研究が求められるか、方向性を探りたいと考える。

本稿では、外国人集住地域を、いわゆるニューカマーとよばれる日系南米人だけでなく、インドシナ系住民、中国人、フィリピン人等が多数居住する地域と定義する。

まずは、日本の学校の外国人児童生徒の受け入れ状況を見ていくこととする。

日本の学校における外国籍児童生徒が多数在籍する学校の存在

文部科学省では、1991年度から「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」を実施している。2016年度の調査では、初めて、日本語指導が必要な児童生徒が100人以上在籍する学校が、小学校で6校、中学校で3校、高等学校で2校存在することが明らかとなった。注意しないといけないのは、調査には、日本語指導を必要としない外国籍児童生徒と日本語指導を必要とする日本国籍の児童生徒は含まれていない点である。日本語指導が必要

な日本国籍の児童生徒には、「帰国児童生徒のほかに日本国籍を含む重国籍の場合や、保護者の国際結婚により家庭内言語が日本語以外である者なども含まれる」（文部科学省，2016）。それらを合わせると、上記の学校においては、外国にルーツをもつ児童生徒数は、さらに増えると推測される。

日本語指導が必要な外国籍児童生徒が50人以上在籍する学校の推移

文部科学省の「日本語指導が必要な児童生徒の受け入れ状況等に関する調査」における、日本語指導が必要な外国人児童生徒が50人以上在籍する学校数の推移を図1にまとめた。

図1をみると、2008年度の時点で、1校に50人以上の日本語指導が必要な外国籍児童生徒が存在する小学校は36校、中学校は12校ある。その後、リーマンショック及び東日本大震災により減少がみられるが、2014年度以降、小・中学校及び高等学校において再び増加傾向にあることがわかる。

全国では、日本語指導が必要な児童生徒はいないとしている学校が78.8%を占める¹⁾。その一方で、日本語指導が必要な児童生徒が50人以上在籍する学校は増加傾向にある。両者のような学校が同時期に

存在するのが、日本の学校の現状である。

次に、これまでの研究を1) 外国人集住地域における日本の学校に関する研究、2) 地域に関する研究、3) 国レベルの教育施策に関する研究、の3つに分けて見ていくこととする。

2. 外国人集住地域における日本の学校に関する研究

外国人集住地域における日本の学校に関しては、エスノグラフィー等による質的研究と、質問紙調査による量的研究の両面から研究が積み重ねられている。

社会・文化的文脈の中で外国人児童生徒を理解する

質的研究が担ってきたのは、学校文化（恒吉，1996；児島，2006）、学校適応と親子関係および「家族の資源」（志水・清水，2001）、ブラジル人児童の日本の学校におけるサバイバル戦略（森田，2004）、進路選択のプロセス（山崎，2005）、教師の対処（金井，2001）、などである。これらの質的研究は、学校内における外国人児童生徒の振る舞い、日本人教師の対応、外国人児童生徒の親子関係や教育戦略、進路選択のプロセスを明らかにし、外国人

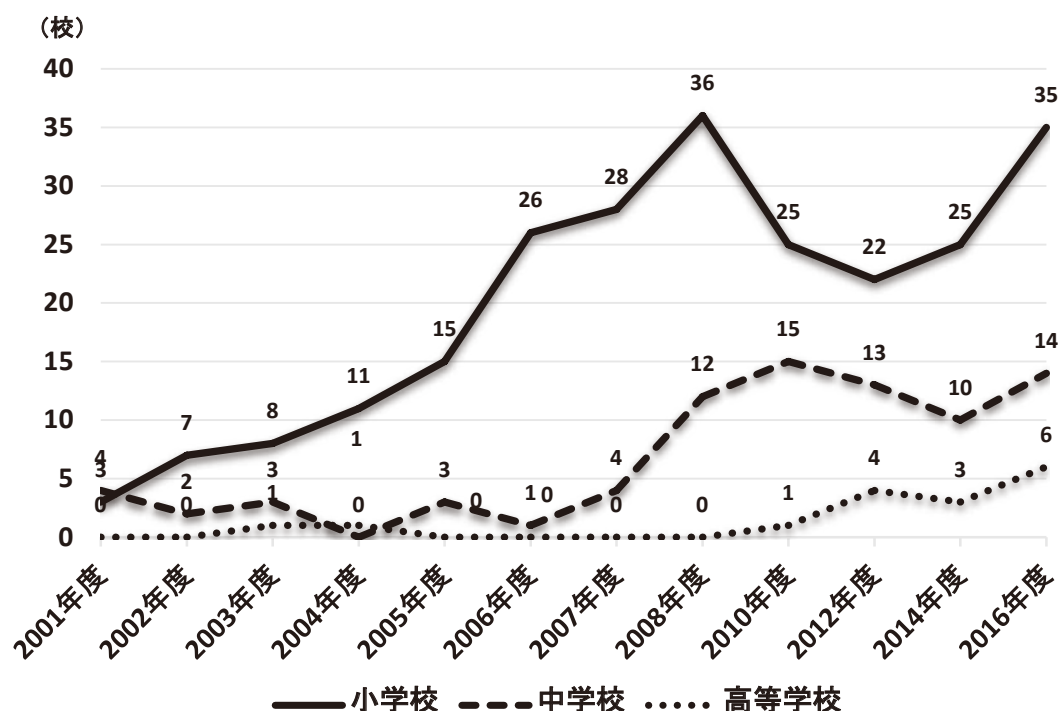


図1 日本語指導が必要な外国人児童生徒が50人以上在籍する学校数の推移
(文部科学省の各年調査を元に筆者作成)

児童生徒を彼ら／彼女らがおかれた社会的文脈の中で理解するための重要な知見を提供してきた。

外国人集住地域にある公立小中学校の全体像

量的研究としては、外国人集住地域である群馬県大泉町、愛知県豊橋市、静岡県浜松市を調査地とした研究が積み重ねられている（小内，2002a；新藤ら，2008；新藤ら，2009）。

一連の調査の概要は、表1の通りである。2008年4月1日時点での、外国人割合は、群馬県大泉町が16.3%、愛知県豊橋市が5.3%、静岡県浜松市が4.0%である（新藤ら，2009，p178）。

3つの調査から明らかになったのは、第一に、公立小中学校における外国人児童生徒と日本人児童生徒の交流のあり方の全体像である。そして、交流のあり方には、ジェンダー差、小・中学校による発達段階の差、学校差、地域差が見られた。注目されるのは、地域を超えて、外国人児童生徒と日本人児童生徒同士の交流が密な学校の存在（小内，2002a；新藤ら，2008）が確認されたことである。このような外国人児童と日本人児童の交流が密な小学校は、日本人児童同士の交流も活発であった（新藤ら，2008）。児童間の活発な交流はどのような背景、教育実践から生み出されるのだろうか。外国人児童と日本人児童、日本人児童同士の交流が活発な学校の特徴を捉える研究が求められる。

第二に、日本人の子どもとの交流や意識が、日本人の親の外国人に対する意識に影響を与える可能性が示唆されたことである（小内，2002a）。これは、親子セットの質問紙調査を実施したからこそ見出され

た知見といえる。

第三に、公立小中学校は、外国人と日本人の結節点になっているということである。小内（2001）は「学校は地域住民のセグリゲート化にもかかわらず、子ども同士が交流しあえる場であり、将来の共生社会を構築する上でも重要な機能を持っている」と指摘する。セグリゲーションとは、住民間の分離・隔離のことを指す。2001年の段階で、外国人集住地域においては、地域住民のセグリゲート化がみられること、そのような中でも公立の小中学校が外国人と日本人との結節点となっていることがわかる。

学校適応・進路意識に影響するものとは何か？

日系ブラジル人の学校適応感を親子関係、親の地域参加や学校参加の関連から調査した研究に、谷渕（2009）がある。谷渕（2009）は、学校適応感を授業の理解度、授業への興味関心、登校意欲の3項目で調査した。その結果、日系ブラジル人児童生徒と日本人児童生徒の学校適応感には有意差は認められなかった。一方、外国人の親の地域参加と日本語能力は、子どもの学校適応につながる事が示唆された。

杉岡（2007）は、公立小・中学校に在籍する日系ブラジル人の進路意識を集住地域と非集住地域で比較している。集住地域の日系ブラジル人児童生徒は70%以上が日本での進学・就職を希望していたのに対し、非集住地域の日系ブラジル人の児童生徒は、帰国希望者と進路未決定者が多かった。このことから、集住地域と非集住地域の日系ブラジル人児童生徒では、進路意識が異なることが示唆される。

表1 調査の概要

調査地 調査対象校 調査年月日	ブラジル人親子データ	日本人親子データ
群馬県大泉町 公立小中学校6校 1998年9～10月	調査対象59組 有効回収41組（69.5%）	調査対象884組 有効回収532組 （60.2%）
愛知県豊橋市 公立小中学校8校 2006年9～10月	調査対象175組 有効回収103組（58.9%） （うちペルー人3組）	調査対象2292組 有効回収1776組 （77.5%）
静岡県浜松市 公立小中学校7校 2007年9～10月	調査対象180組 有効回収123組（68.3%） （うちブラジル人以外が16組）	調査対象1523組 有効回収1381組 （90.7%）

（新藤ら，2009，p178の表8－1より作成）

外国人の親と学校、日本人の親との関わりの不十分さ

1998年の群馬県大泉町の調査では、「親は学校との十分な関わりを持ち得ていないため常に情報不足」(小野寺, 2002)であると指摘されている。また、親の学校教育との関わりが不十分な背景として、親の日本語能力の低さをあげている(小野寺, 2002)。一方、調査には、外国人の親の「授業参観には行くがPTAは日本語ができないから行かない」「PTAには両親ともよく参加するが、役員経験はなく、日本人の親との付き合いはまったくない」(小野寺, 2002, p15)との声も取り上げられている。その声から、学校での子どもの様子を知りたいが、日本語の自信のなさから、学校や日本人の親と十分な関わりが持てない、外国人の親の姿が浮かび上がる。

外国人の親が学校や日本人の親と十分な関わりを持てていない状況と重なるように、日本人の親からは、「言葉も子供は日本語を覚えるのが早いが、親には(育成会の)役員等が頼めない。私の地区は子供だけ参加するので少し問題になっている」「通学班で登校する習慣がブラジルの方ではないし、旗当番の習慣もないということで、いろいろ不都合な点があります」(小内, 2002a, p34)という意見が提出されている。

以上のことから、外国人の親が限定的な日本語能力により、学校の教育活動に関わるのが難しく、そのことに対して、日本人の親が不満を抱えていることがわかる。

外国人の親と教師のコミュニケーションの難しさ

1998年の調査で、外国人集住地域の教師にインタビューした古久保(2002)は、「外国籍子弟への教育をめぐる問題の最深部には、親と教師がコミュニケーションできていないという問題があるように思われる」(p66)と述べ、外国人の親と学校の教師の関わりの不十分さを指摘している。そして、その理由の一つに言語の問題をあげている。つまり、電話をしたから伝わっているはずだ、子どもに伝言したのに伝わらない、という事態が、本当に外国人親子の非協力から来るものかはわからない、というのである。「言語能力にはレベルがあるし、繰り返しいえば分かることでも1回では伝わらないということもある。ある人の日本語は分かるが、他の人の日本語

は分からないということもある」(古久保, 2002, p66)と指摘する。そして、「日本人自身が、コミュニケーション手段としての日本語能力をどうスキルアップするかという課題」(古久保, 2002, p66)があると述べている。

外国人の親と学校の関わりの変化の兆し

2008年の愛知県豊橋市の調査では、外国人の親と学校、日本人の親との関わりに少しずつ変化の兆しが見られる。外国人の親のPTAの参加について、「よく参加する」「ときどき参加する」と答えるものは半数弱であったが、PTAで日本人と話をする程度の交流を持つ者は6割を超えていたのである(新藤ら, 2008, p53)。また、子ども会とスポーツ少年団については、子どもがそれらに加入している親からの回答であるが、日本人の親と話をするものはいずれも4分の3程度に達していた(新藤ら, 2008)。このことから、外国人の親が、学校や社会活動の場を通じて、日本人の親との関わりを持っていることがわかる。

また、外国人の親が、PTAを通して日本人と話をするという交流については、学校間に違いが見られた。外国人児童の日本人児童との交流が活発な小学校において、外国人の親と日本人の親の交流が活発であった(新藤ら, 2008)。先にも述べたように、このような児童間、親同士の交流が活発な学校では、どのような教育実践が行われているのか、交流が促進される要因は何かを探究する研究が望まれる。

一方、日本人の親の、外国人の親との関わりにもわずかながら変化が見られる。外国人の親が、日本語を使えないために意思疎通ができず、コミュニケーションが成り立たないという事態も発生しているものの、「子どもの交友関係や、学級の連絡網、PTAの仕事などをきっかけとして、外国人児童生徒の親に接近を試み」(新藤ら, 2008, p103)る様子が見られている。

学校における教育実践に関する研究—国際理解教育と教師の実践

学校における教育実践に関する研究を、国際理解教育と教師の実践から見ていく。

外国人集住地域の学校での国際理解教育について

て、教師と児童に聞き取り調査を行った荒井(2005)は、教師の考えと日本人児童の受け止め方にズレがあることを指摘している。教師は国際理解教育を英語教育と捉える者が多かった。一方、児童は、国際理解に関する活動や総合的な学習の時間での活動、校内の外国籍児童の存在から、国際理解の感覚を高めていた。

国際理解教育の理論と実践のズレを指摘したのが佐藤(2007)である。佐藤(2007)は、国際理解教育の理論と実践に乖離があることを指摘し、今後の国際理解教育は、多元的アイデンティティの形成、批判的思考力、相互的な知、参与的な知の育成を目指す必要があるとしている。

松尾(2012)は、外国人集住地域の中学校教師の教育実践に着目している。教師は、外国人生徒、教職員、外国人保護者への働きかけという教育実践を行っていること、特に、教職員への働きかけによって、日本人と外国人がぶつかり合う場の設定、共生に向けた学校文化の醸成が見られたという。

学校における教育実践については、国際理解教育や教師の実践だけでなく、通常の授業による教育実践の研究も想定される。新藤ら(2009)によると、外国人児童生徒への調査からは、日本人児童生徒との交流実態や交流希望を規定する要因として「好きな授業」の有無があげられているからである。国際理解教育と教師の実践に加えて、「好きな授業」、つまり通常の授業実践を通して、「好きな授業」につながる学習支援や、そもそもどのような授業が外国人児童生徒は好きなのかを探究する研究も求められる。このような研究は、外国人児童生徒に資するだけでなく、日本人児童生徒にとっても「好きな授業」を生み出すことにつながると考えられる。

校内の取り組み—学校の組織的教育実践—

学校組織による教育実践として、校内の取り組みについて見ていく。大泉町の外国人児童生徒への教育支援を調査した小内(2002b)は、校内の取り組みとして、①取り出しで日本語指導をする「日本語学級」における習熟度別指導、②各学校の日本語学級にかかわる課題に取り組むため、在籍学級と日本語学級との連携をはかることを中心に、日本語学級運営委員会を校務分掌の一環として設置しているこ

とを報告している。特に、②の日本語学級運営委員会は、校長・教頭・日本語学級担任・指導助手・在籍学級担任・養護教諭等によって構成されていること、校務分掌となっていることは注目に値する。精力的に日本語学級運営委員会に取り組んでいる例として取り上げられた小学校は、先に述べた、外国人児童と日本人児童の交流が多くみられた小学校と同一の学校であり、このような学校の組織的な教育実践と子どもの間の交流の多さには関連があることが推察される。

「学力保障」としての教育支援

静岡県浜松市のある小学校では、独自の取り組みとして、国語と算数の授業時間を2学年ずつすべてのクラスで同じ時間割にそろえ、日本人・外国人を問わず習熟度別クラス編成を行っている。これは「学力保障」の観点から行われ、結果として外国人児童への細やかな対応につながっている(小内, 2008)という。

ここまで、国際理解教育、教師の実践、そして校内の取り組み、時間割について見てきた。次に、近年、外国人児童の在籍率の高さが指摘されている特別支援学級について見ていく。

特別支援学級における外国人児童の在籍率の高さ

外国人集住地域における小学校の特別支援学級在籍率において、外国人児童の在籍率が、日本人児童生徒の倍であったことが国際社会貢献センターの調べて明らかになった(平山, 2018)。外国人児童生徒においては、一時的なダブルリミテッド状況にあるのか機能障害なのかの見分けがつきにくいことが指摘されている(松田・中川, 2017)。そこで、松田・中川(2017)は、日系ブラジル人児童6名に対して、ポルトガル語と日本語の言語能力調査とポルトガル語と日本語による知能検査(WISC-IV)を実施したところ、IQ、行動観察共に障害がないと思われる児童が2名いたという。以上のことから、松田・中川(2017)は、バイリンガルテスターによる発達アセスメントを行う必要性を示唆している。

特別支援学級における外国人児童生徒の在籍率が高い要因については、まだ研究が始められたばかりであり、今後の研究の蓄積が求められる。

3. 地域に関する研究

地域に関する研究を、住民の意識と、自治体の外国人児童生徒に関する施策から見ていくこととする。

地域住民の意識におけるセグリゲート化

山本（2015）は、日本人住民への聞き取り調査や議会の記録から外国人集住地域の学校における外国人と日本人の分離傾向を明らかにしている。同じ住民として外国籍住民に対する悪いイメージを語る人はほとんどいなかった。一方で、地域には6割から7割をブラジル人児童が占める学校があることから、「日本人児童の学力の低下」と「外国籍児童の日本語学習の非効率化」という、子どもをめぐる具体的な問題に対する日本人住民の危機意識が語られている。以上のことから、山本（2015）は、住民としての「共生」と子どもの学校生活に係るレベルでの「共生」の二重性を指摘する。

学校における分離傾向は、一部の議員から、外国籍児童と日本人児童を住所に関わらず分離、集約して教育することを意図とした学区制廃止の提案によって表面化する。提案した議員は、地域の保護司を長年務めた人物であり、著者は議員にも聞き取り調査を行っている。議員は外国人が日本社会の中でより住みやすくなるためにはどうすれば良いのかという課題に誠実に向き合ってきた結果、外国人住民の日本語力の向上が重要であり、そのためには、分離して教育することが外国人児童の日本語能力の向上につながり、ひいては日本社会での成功につながると考えての提案であったと述べている。これに対して山本（2015）は、外国人児童の日本社会での成功は、日本人と同じように日本語を習得し日本社会に「同化」することなのか、その前提から問い直すことが必要であると指摘する。

住民の受け入れ意識と社会関係

江成（2013）によると、日本人住民の受け入れ意識と年齢、階層、学歴は、統計上関連がみられなかった。一方、地域活動への参加の程度と外国人との関係形成の有無については、受け入れ意識と有意な関係がみられたという。すなわち、地域活動への参加の程度が高く、日常的に外国人住民と接触する機会のある日本人住民ほど受け入れ意識が高い傾向

にあった。すなわち、受け入れ意識には地域での社会関係のあり様が重要な役割を果たしていたのである。さらに、社会関係のあり様は居住種別によっても異なっていた。

学校に関する課題については、公立学校で日本語を教えることは約7割、外国人の文化背景を学ぶ機会については約4分の3の日本人住民が望ましいと回答している。一方で、実際の外国人住民との関係は希薄であった。学校に関する課題の自由記述の分析では、外国人の親の日本語レベルが低いために学校からの情報の理解が不十分で、保護者の出る行事やPTAへの参加率が悪く、マイナスの印象の一因になっていた。また、日本人と外国人の学校やクラスを別にすることが双方のためにいいのではないか、という意見が多数みられた。

以上のことから、日本人住民の受け入れ意識には、社会関係のあり様が関係していること、社会関係のあり様は居住種別によって異なること、教育に関しては、理念としての望ましさと学校への受け入れ意識にはギャップがあることがわかる。

日本人と外国人で学校を分けることについて議会でも提案がなされていること（山本，2015）、日本人住民の学校に関する課題意識として日本人と外国人で学校やクラスを分けることが具体的な方法の一つとしてあがっていること（江成，2013）から、地域におけるセグリゲーションから、学校におけるセグリゲーションへと進みつつあるといえる。

自治体の教育支援の取り組み

近年、公立学校での外国人児童生徒への対応は大きく変わっている（新藤ら，2009）。外国人集住地域における自治体の教育支援を表2にまとめる。

表2から、自治体ごとにきめ細かな教育支援が行われていることがわかる。外国人集住地域自治体は、外国人児童生徒の人数の増加や時代の変化を受けて、教育支援策も変化させながら対応しているといえる。

地域に関する研究では、日本人住民の学校に関するセグリゲーション傾向と、自治体で進められているきめ細かな教育支援のギャップをうめる研究が求められる。

表2 外国人集住地域における自治体の教育支援

自治体	教室の設置	人の配置	その他
群馬県大泉町	日本語学級の設置	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語学級担当の加配教員 ・日本語指導助手（バイリンガル）【町費負担】 ・1校当たり日本語学級の加配教員が1～3名、日本語指導助手が1～2名配置 	
群馬県太田市	市内を8ブロックにわけ、ブロック内の2～4校に国際教室を設置	<ul style="list-style-type: none"> ・国際教室の加配教員 ・日本語指導助手13名・バイリンガル教員8名【市の予算】 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の11の小学校と5つの中学校を「集中校」と位置づけ、外国人児童生徒教育の拠点とした ・学区外の集中校への転入が可能 ・希望者に夏休み中、土曜日の補習授業 ・希望者に就学前の幼児にプリスクール／保護者向けアダルトスクール
愛知県豊橋市	国際学級の設置	<ul style="list-style-type: none"> ・指導協力者・教育相談員の派遣 ・外国人教育相談員による巡回指導【市の嘱託職員】 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国籍児童生徒の指導検討委員会の設置 ・外国籍児童生徒の指導者研修会 ・外国籍児童生徒の指導マニュアルの作成 ・「外国人教育資料」HPの開設
静岡県浜松市	日本語指導教室	<ul style="list-style-type: none"> ・取り出し授業担当の加配教員 ・「支援員（常駐）」「サポーター（巡回）」（両者ともバイリンガル）【市の非常勤職員】 	<ul style="list-style-type: none"> ・母語教室（土曜日に開設） ・希望者は日本語能力によって1つ下の学年に編入可能

(小内, 2009, p6-14を元に筆者作成)

4. 国レベルの教育施策

国レベルの教育施策として、「特別の教育課程」と教員養成について見ていく。

「特別の教育課程」の編成と実施

日本の学校における日本語指導の必要な児童生徒の現状を受けて、2014年4月1日に学校教育法施行規則の一部改正が行われ、義務教育諸学校において日本語指導が教育課程に正式に位置づけられることとなった。このことは、学校教育の一環として行う日本語指導の全国的な質の担保にむけて第一歩（中川ら, 2015）と評されるものである。新しい教育課程は始まったばかりであるが、この教育課程がどのように展開していくか注目される。

教員養成に関する議論

日本語教育学会は、文部科学省の委託を受けて、外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラム開発事業を行い、2018年3月に報告書を提出している。同事業では、大学における外国人

児童生徒等教育に関する科目の設置・実施状況を調査している。その結果、教育課程上の位置づけが不明確で「外国人児童生徒等教育」を科目として設置する大学は少ないことが明らかとなった。また、多くの大学では日本語・日本語教育関連科目、国際理解教育・異文化間教育関連科目などで取り扱われていた。それ以前に、教職を目指す学生の多くが、外国人児童生徒等教育が現場の課題になっているという状況を知らないことが指摘されている。

以上のことから、これまで見てきた外国人集住地域の学校の現状と教員養成には大きなギャップがあるといえる。

今後、外国人児童生徒が増加することが予想される中、教員養成の中で関連する科目をどう位置づけるかとともに、どのような教員を養成していくべきかの議論も必要となる。

外国人集住地域における学校の教員養成を検討した結城（2001）は、「現場たたきあげ」の教員養成カリキュラムの構築が求められるという。そして、多文化化する教育現場に直面する教師たちは、わか

りやすさと学び方・考え方の多様性を射程に入れた新しい教育実践を作り上げる〈^{イニシエーター}主導者〉の役割があることを指摘している（結城、2002）。

5. 外国人集住地域の学校に資する研究の方向性

本稿でとりあげた研究の射程と関連キーワードを表3にまとめた。

表3から、外国人集住地域の学校に関する研究が、様々なレベルで蓄積されていること、研究射程が広範であることがわかる。

ここまで、外国人集住地域の学校に関する研究を、学校、地域、国のレベルに分けて概観してきた。そこから、外国人集住地域の学校に資する研究研究の方向性として、以下の5つをあげる。

第一は、学校の実践と子ども間の交流の量や質の関連を検討する研究である。教育実践として、これまで積み重ねられてきた国際理解教育や総合的な学習の時間の実践に加えて、新藤ら（2009）の調査に見られた「好きな授業」の有無が、交流実態や

交流希望を規定することから、通常の授業の、どのような教育実践が子ども間の交流を活発にするのかという研究が求められる。

さらに、学校の組織的教育実践という視点も重要である。学校の組織的教育実践が、在籍する子どもたちの交流をどのように活性化するかを関連づけて検討する研究が求められる。通常の授業実践、学校の組織的教育実践への着目は、日本語指導担当及び外国人児童生徒を担当する教師の負担の軽減につながると考えられる。

第二の方向性は、外国人の親と学校のディスコミュニケーションを解消するための研究である。古久保（2002）が指摘するように、外国人児童生徒への教育をめぐる問題の最深部には、外国人の親と教師がコミュニケーションできていないという問題があると考えられるからである。これは、古久保（2002）の指摘から現在まで解消されていない。外国人の親の労働環境から、コミュニケーションの時間を確保することが難しいとの指摘もある。しかし、そのような言語的、時間的な制限を越えて、両者がコミュ

表3 外国人集住地域の学校に関する研究の射程とキーワード

研究の射程		関連キーワード
日本の学校	外国人児童生徒	日本人児童との交流の実態と意識・親への影響 日本語習得 学校適応感 学業達成 進路意識 進路選択 帰国希望 不就学
	日本人児童生徒	外国人児童との交流の実態と意識・親への影響 学校適応感
	外国人児童生徒の親	日本人との交流の実態と意識・子からの影響 帰国希望
	日本人児童生徒の親	外国人との交流の実態と意識・子からの影響
	教師・補助教員	
	国際理解教育	
	校内の取り組み	日本語学級運営委員会 時間割
	学校文化	
	特別支援学級	外国人児童生徒の在籍率 外国人児童の発達アセスメント
地域	外国人の子どもの家族	教育戦略 社会・文化的文脈
	日本人住民	共生意識 セグリゲート化
	自治体の教育支援	
国	教員養成	
	教育課程	「特別な教育課程」の編成

ニケーションをとりやすくなる方法を検討し提案することは、教師の負担感の軽減と外国人の親の不安の減少につながると思われる。

第三の方向性は、外国人児童生徒が多数在籍する日本の学校の変化を捉える研究である。恒吉 (1996) が指摘したような日本の学校文化の「一斉共同体主義」に変化は見られないのだろうか。多数の外国人児童生徒が在籍する日本の学校を対象として、新しい学校文化を捉える視点が求められる。同時に、どのような学校で新しい学校文化は生み出されるのかという視点も重要である。

第四の方向性は、自治体のきめ細かな教育支援と住民のセグリゲーション傾向のギャップをうめる研究である。外国人集住地域を抱える自治体は、それぞれ独自の教育支援を行っている。しかし、そのような教育支援の目的、効果は住民に共有されているとは言い難い。そこで、外国人集住地域の学校での活動内容、教育支援の実際を広く周知するなど、そのギャップを埋めていく研究が求められる。地域の理解がなければ、学校は成立しないからである。

第五の方向性は、国の施策、教員養成など、より大きな教育構造の検討である。学校は、教育構造の影響を直接的、間接的に受けるからである。海外との教育構造の比較研究が考えられる。

本稿では、外国人集住地域の学校に関する日本の研究を概観してきた。日本に先行して、移民を受け入れてきた海外の研究について整理し日本の学校への示唆を得ることが今後の課題である。

注釈

- 1) 2016年度の学校基本調査及び日本語指導が必要な児童生徒の受け入れ状況等に関する調査における小・中学校数を元に、筆者が算出。

参考文献

- 荒井美幸, 2005, 外国人集住都市の小学校における国際理解教育と児童の国際理解—群馬県大泉町立小学校を事例として—, 比較文化研究, 67, 85-94.
- 江成幸・藤本久司・福本拓・長尾直洋, 2013, 定住ブラジル人の子どもを地域にどう受け入れるか—三重県北部での日本人住民調査—, 人文論叢 (三重大学), 30, 23-37.
- 小内透, 2001, 「日系ブラジル人の定住化と地域社会の変化」, 小内透・酒井恵真編『日系ブラジル人の定住化と地域社会—群馬県太田・大泉地区を事例として』, 御茶

ノ水書房

- 小内透, 2002a, 外国人多住地域の教育と国際交流活動: 第1部公立学校における外国人児童・生徒の教育と学校生活: 第3章日本人親子から見た外国人の子ども, 『調査と社会理論』・研究報告書19, 19-49.
- 小内透, 2002b, 外国人多住地域の教育と国際交流活動: 第1部公立学校における外国人児童・生徒の教育と学校生活: 第1章大泉町の概況と公立学校における外国人教育の特質, 『調査と社会理論』・研究報告書19, 1-7.
- 小内透編著, 2003, 『在日ブラジル人の教育と保育—群馬県太田・大泉地区を事例として—』, 明石書店
- 小内透, 2008, わが国における外国人の教育問題の歴史と現状, 『調査と社会理論』・研究報告書25, 1-13.
- 小内透編著, 2009, 『講座トランスナショナルな移動と定住—一定住化する在日ブラジル人と地域社会第2巻 在日ブラジル人の教育と保育の変容』, 御茶の水書房
- 小野寺理佳, 2002, 外国人多住地域の教育と国際交流活動: 第1部公立学校における外国人児童・生徒の教育と学校生活: 第2章外国人の子どもの教育と学校生活, 『調査と社会理論』・研究報告書19, 9-18.
- 金井香里, 2001, ニューカマーの子どもに対する教師の認知と対処—ボーダーの形成と調整を中心に—, 教育学研究, 68 (2), 181-191.
- 児島明, 2002, 差異をめぐる教師のストラテジーと学校文化—ニューカマー受け入れ校の事例から, 異文化間教育, 16, 106-120.
- 佐藤郡衛, 2007, 国際理解教育の現状と課題—教育実践の新たな視点を求めて, 教育学研究, 74 (2), 215-225.
- 志水宏吉・清水睦美編著, 2001, 『ニューカマーと教育学校文化とエスニシティの葛藤をめぐる』, 明石書店
- 新藤慶・岡田朋子, 2008, 公立小中学校における日本人とブラジル人の相互関係と親の意識, 『調査と社会理論』・研究報告書25, 17-133.
- 新藤慶・菅原健太・品川ひろみ・野崎剛毅, 2009, 教育と保育を通じた日本人とブラジル人の関係, 『調査と社会理論』・研究報告書28, 177-214.
- 杉岡正典, 2007, 滞日日系ブラジル人親子の進路意識と学校適応感との関連—地域間および学校間比較を中心に—, 広島大学大学院教育学研究科紀要第三部, 56, 263-272.
- 恒吉僚子, 1996, 「多文化共存時代の日本の学校文化」(堀尾・久富編『講座学校6 学校という磁場』), 柏書房
- 中川祐治・足立祐子・内海由美子・土屋千尋・松岡洋子, 2015, 外国人散在地域における「特別的教育課程」による日本語指導, 福島大学地域創造, 26 (2), 49-61.
- 日本語教育学会, 2018, 平成29年度文部科学省委託, 外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラム開発事業—報告書— (http://www.nkg.or.jp/pdf/2017momopro_hokoku.pdf より2019年1月18日取得)
- 平山亜理, 2018, 「特別支援学級在籍率、外国人の子が日本人の倍 民間調査」, 『朝日新聞』, 2018年6月24日, 朝日新聞DIGITAL (<https://www.asahi.com/articles/ASL4T43HKL4TUHBI01G.html> より2019年1月18日取得)

- 古久保さくら, 2002, 外国人多住地域の教育と国際交流活動: 第1部公立学校における外国人児童・生徒の教育と学校生活: 第4章教師からみた外国籍児童・生徒をめぐる教育問題, 『調査と社会理論』・研究報告書19, 51-68.
- 松尾知明, 文化的多様性の実践と教師の力量形成—外国人集住地域における中学校教師の実践—, 異文化間教育, 35, 50-65.
- 松田真希子・中川郷子, 2017, 外国にルーツをもつ児童の発達アセスメントと言語の問題について—発達障害と一時的リミテッド状況の鑑別のための調査研究—, 金沢大学留学生センター紀要, 21, 29-42.
- 文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受け入れ状況等に関する調査」
(http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/nihongo/1266536.htm より2019年1月18日取得)
- 文部科学省「学校基本調査」
(http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm より2019年1月18日取得)
- 森田京子, 2004, アイデンティティー・ポリティックスとサバイバル戦略: 在日ブラジル人児童のエスノグラフィー, 質的心理学研究, 3, 6-27.
- 山崎香織, 2005, 新来外国人生徒と進路指導—「加熱」と「冷却」の機能に注目して—, 異文化間教育, 21, 5-18.
- 山本直子, 2015, 外国人集住地域における日本人住民の共生意識—H団地の調査から—, 慶應義塾大学大学院社会学研究紀要: 社会学・心理学・教育学: 人間と社会の探求, 79, 53-68.
- 結城恵, 2001, 多文化地域に直面する教員養成—求められる地域と大学の連携—, 日本語教師教育学会年報, 12, 61-66.
- 結城恵, 2002, 多文化化する教育現場に教師はどう対応しているのか, 群馬大学教育実践研究, 19, 309-319.

付記

本研究はJSPS科研費 JP16K21561の助成を受けました。